

見えてきた「惨事に便乗」政治

毎日新聞夕刊「特集ワイド」は読み応えがある。5月21日「この国はどこへ コロナの時代に」も、日本の現在を考えるうえで示唆に富む。政治学者の姜尚中さんが、菅義偉首相の政権運営について表題のように語る。抜粋して紹介する。

姜さんが指摘する菅政権にとっての「桎梏」とは何だろう。その一つはなんとといっても東京五輪・パラリンピックだという。安倍政権時代に華々しく招致に成功したものの、コロナの感染が収束しない中、各社世論調査では「中止」「再延期」を求める声が6~8割台に達している。「昨年から今に至るまで、日本全体を覆うオリンピックという見えない天蓋のために、微温的、場当たりのコロナ対応が繰り返されてきたと思います」と姜さんは語る。



姜さんが指摘した菅政権のもう一つの「桎梏」。それが憲法改正だ。憲法記念日の5月3日、自民党の下村博文政調会長が改憲派の集会で「コロナを、ピンチをチャンスとして捉えるべきだ」と語ったと報道された。下村氏は自民党の改憲草案が掲げる緊急事態条項の創設を訴える中で、感染症拡大を緊急事態の対象に加えるべきだと述べたという。改憲の手続きを定める国民投票法改正案も、今国会で成立する見通しだ。

コロナ禍で改憲に向けた動きが表面化していることについて、姜さんは「戦争やテロなどの非常事態に乗じて国民の危機をあおり、制度改革を進めていく手法と同様で、『惨事便乗型改憲』と言える」と批判する。

姜さんによると、緊急事態条項がないから中途半端な対策しかとれないとする改憲派の主張は、コロナ対策が失敗すればするほど説得力を持ち得る。うがった見方だと言われるだろうが、政府のこれまでの失策は、それを狙っているのではないかとさえ思える。「ピンチをチャンスに」というあの言葉は、こうした国民感情を捉えた上でなければ出てこないのではないかと。姜さんはそう指摘するのだ。

「以前の自民党には政権与党として国民全体の利益を模索する懐の深さがあったけれど、安倍政権時代に国民の分断、選別が進んだように思います。さまざまな声を聞く耳を持ちながら、国民の最大公約数が納得できる結論に落とし込んでいくという、コストのかかる政治を目指さなくなっている」。

そこにいかなるカラクリがあるのか。姜さんの説明はこうだ。「支持層以外を批判勢力として切り捨てても、小選挙区制度では有権者の3分の1を押さえれば選挙に勝てる。五輪の今夏開催に世論の6割以上が反対していたとしても、3割が挙行すべきだと言えれば、十分選挙を戦えるんですから」

秋までには総選挙がある。惨事に便乗するような国家権力を監視し、自由も安全も手放さなくてすむような強い社会を作っていくのかどうか。コロナ禍で行われる次期衆院選では、国民の側もまた試されることになる。

(2021年5月24日)